

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株) 札幌ドーム	所管課	ス) 企画事業課
基本財産	1,000,000千円	記入者	担当 遠藤 電話 011-211-3044
設立年月日	平成10年(1998年) 10月1日	本市出資額	550,000千円 (出資割合 55.0%)
設立・出資目的	施設規模や事業内容から市直営や既存の公益法人による運営は難しいものと考え、民間のノウハウを活用しながらも、公の施設として、広く市民に開放され活用されることが望まれることから、札幌市の方針及び施策へ深い理解を持ち、公平性・公益性を担保した管理・運営を行うため。また、当事業によって得た利益を札幌市に還元されるようにするため。	出資年月日	平成10年(1998年) 9月10日
代表者	代表取締役社長(常勤) 山川 広行(市以外)	沿革	平成10年 設立
主な出資者	① 札幌市 (55.0%) ② 札幌商工会議所 北海道電力 各 (5%) ④ 北洋銀行 北海道銀行 北海道瓦斯 北海道新聞社 サッポロビール 西武リアルティソリューションズ 各 (3%)		
団体所在地	〒062-0045 札幌市豊平区羊ケ丘1番地	電話	011-850-1000

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 貸館事業 (広告・駐車場事業等を含む) (6ページ)	② 商業事業 (7ページ)
内外の優れたスポーツ、展示会その他の催物の開催の場を提供すること等により、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に寄与する。	イベント開催日及び非イベント日における札幌ドームの来場者に対して、飲食物販事業により利便を提供する。
③ 観光事業 (8ページ)	④ 市民利用事業 (9ページ)
札幌の観光拠点のひとつとして、札幌ドームの年間を通じた幅広い集客を促進するとともに、国内ドーム初の展望台など施設の特性を活かした事業を展開する。	スポーツを愛する市民への利用を促進し、健康の維持向上やスポーツの普及振興を促進する。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	97.6% (主要事業支出合計 2,905,970千円 ÷ 総支出 2,976,344千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	貸館事業については、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、2年連続の黒字であり、アマチュアスポーツ大会の開催受入等、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に寄与しているものと判断される。今後はさらに新たな企業価値の確立を目指し、事業活動等を着実に進めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	札幌ドームの管理運営業務に習熟し、イベント誘致や自主イベント企画、広告、飲食・物販事業などにより高い収益を確保し、札幌ドームの安定的な管理運営、高品質なサービス提供を図るとともに、その収益の一部による利益還元を積極的に行っている。 今後は北海道日本ハムファイターズの本拠地移転による影響について注視するとともに、新モードを活用した事業展開等を検討し、収益の回復安定化に努める必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					11	10歳代	0	40歳代	16	取締役	2年
常勤取締役	0	0	1	1		20歳代	7	50歳代	20	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	1		30歳代	15	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役			6			平均年齢		43.6歳		取締役	H29.6
非常勤監査役			2		61					監査役	
職員										職員総数の推移(人)	
常勤管理職	0	0	17	0						R03.4.1時点	67
常勤一般職	2	0	41	1						R04.4.1時点	67
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R3年度決算	R4年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	3,324,451	3,099,991 (100.0%) (▲ 224,460)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	3,185,791	2,976,344 (▲ 209,447)
			営業費用 (b)	2,908,239	2,905,969 (▲ 2,270)
			うち販売費・一般管理費 (c)	716,701	474,752 (15.3%) (▲ 241,949)
			うち人件費 (d)	582,185	542,884 (17.5%) (▲ 39,301)
			営業利益 (e)	277,552	70,375 (▲ 207,177)
	営業外	営業外収益 (f)	138,660	123,647 (▲ 15,013)	
		当期純利益 (g)	224,535	120,496 (▲ 104,039)	
	貸借対照表	資産 (h)	4,189,518	4,010,096 (▲ 179,422)	
		流動資産 (i)	3,841,338	3,702,301 (▲ 139,037)	
		固定資産 (j)	348,180	307,795 (▲ 40,385)	
		負債 (k)	1,071,379	791,460 (▲ 279,919)	
		流動負債 (l)	994,087	715,773 (▲ 278,314)	
		固定負債 (m)	77,292	75,687 (▲ 1,605)	
純資産 (n)		3,118,139	3,218,635 (+100,496)		
資本金 (o)		1,000,000	1,000,000 (0)		
	借入金残高 (p)	0	0 (0)		

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	イベント利用日数は増加したものの、前期は東京2020オリンピック競技大会の長期利用があったことから貸館事業では減収となった。また、前期からは入場者数が増えたことなどの要因から商業及び駐車場事業、観光事業は増収となった一方で、チケット事業、広告事業は減収となった。
e, g	営業利益は70百万円（前期比2億7百万円減）、経常利益は1億93百万円（前期比1億96百万円減）、当期純利益は1億20百万円（前期比1億4百万円減）の減収減益となったものの、2期連続の黒字を達成することができた。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	64,499	64,497	(▲ 2)
市委託料	79,093	84,605	(+5,512)
市業務委託料	8,956	10,017	(+1,061)
うち随意契約	8,956	10,017	(+1,061)
市指定管理費	70,137	74,588	(+4,451)
うち非公募	70,137	74,588	(+4,451)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入	1,792,678	1,243,385	(▲ 549,293)
うち非公募	1,792,678	1,243,385	(▲ 549,293)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	2,118,139	2,218,635	(+100,496)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	74.4%	80.3%	(+5.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	386.4%	517.2%	(+130.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	11.2%	9.6%	(▲1.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較同	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	49,619千円	46,269千円	(▲3,350千円)	前年比較減	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	18.3%	18.2%	(▲0.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	10,697千円	7,086千円	(▲3,611千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	22.5%	16.0%	(▲6.5%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	54.1%	41.7%	(▲12.3%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	53.1%	41.1%	(▲12.1%)	前年比較同	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	健全性について、債務超過や累積欠損の状態になく、借入金はない。自己資本比率は50%以上、流動比率は150%以上、固定比率は100%以下であり、望ましい水準を維持している。生産性についても、職員一人当たり管理費が前年よりも減少するなど、前年度と比較して全体的に減少していることから利益獲得能力が向上している可能性が伺える。自立性についても、前年度より市依存度が減少していることから、健全性が向上しているものといえる。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
出資の継続						
①	市出資金(出資比率)	目標		550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)
		実績	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
役員就任の継続						
①	役員(非常勤)就任数	目標		1	1	1
		実績	1	1	1	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
多目的施設である札幌ドームの活用						
①	ラグビー開催数	目標	0	1	1	
		実績	0	0	1	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
大型自主イベントの継続・新規開催						
①	大型自主イベントの開催数	目標	1	5	6	
		実績	1	1	4	
		評価		達成	未達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
開業以来開催している子供向けイベントのふわふわアドベンチャーについては、コロナウイルス感染拡大後の2020年度から開催を見送っており今年度も中止し未達成となった。 R5年度については6日の計画としていたが、継続イベントに加え新規イベントを検討しており、計画値を上回る6日以上で開催を予定をしている。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
新規イベント誘致のための新利用形態の設定と運用						
①	新たな利用形態によるイベント開催日数	目標	-	5	36	
		実績	-	4		
		評価		未達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
新モードの利用開始が2023. 4. 1と次年度となったことなどが要因であるが、今後についてはコンサートに限らず新モードでの利用促進に向けたイベント誘致活動を積極的に展開していく。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
内部統制システム構築に関する基本方針に基づく活動の実施						
①	コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会の開催	目標	各1回	各1回	各1回	
		実績	各1回	2回、1回	1回、1回	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

事業評価 (1) 貸館事業 (広告・駐車場事業等を含む)

1. 事業概要	事業所管課 : スポーツ局スポーツ部施設課	担当 : 宮田	電話 : 011-211-3045
(1) 事業内容	①貸館事業 (イベント誘致やイベント運営のサポートを含む) ②自主事業 ・自主イベント (6時間リレーマラソン、ふわふわアドベンチャー、モノヴィレッジ、大ほっかいどう祭り、スポーツバイキングなど) ・友の会組織 (メンバーズクラブ) 事業 ・チケット販売、管理 ・広告事業 ・コインロッカー事業 ・セールスプロモーション事業 ・ゆきひろば関連事業 ③施設設備の維持管理 ④駐車場の管理運営 ⑤周辺環境対応業務 (札幌ドームの周辺の迷惑駐車防止の対策など) ⑥広報・PR活動 ⑦アマチュアスポーツ大会の実施 札幌6大学野球、全道市町村サッカーフェスティバルなど		市補助金 64,497 市指定管理費 (非公営) 74,588 市委託料 (一般競争入札) 10,017
(2) 事業目的	内外の優れたスポーツ、展示会その他の催物の開催の場を提供することに等により、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に寄与する		
(3) 事業開始	平成13年 (2001年) 6月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,027,615	2,357,022	(▲ 670,593)
		(91.1%)	(76.0%)		
	市補助金・交付金・負担金	56,838	58,634	(+1,796)	
	市業務委託料	8,142	9,106	(+964)	
	市指定管理費	70,137	74,588	(+4,451)	
	市施設利用料金収入	1,621,839	1,114,765	(▲ 507,074)	
	自主事業収入 (補助金除く)	986,984	836,449	(▲ 150,535)	
	その他収入	283,675	263,480	(▲ 20,195)	
	費用 (支出)	2,344,916	2,225,127	(▲ 119,789)	
	事業費	1,767,429	1,861,955	(+94,526)	
	管理費等	577,487	363,172	(▲ 214,315)	
	収支差	682,699	131,895	(▲ 550,804)	
	収支比率	129.11%	105.93%	(▲ 23.19%)	
(2) 活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	自主イベント開催日数	2	8	6	15
②	アマチュアスポーツ大会開催日数	13	7	10	23
③					
④					
⑤					
⑥					
(3) 成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	札幌ドームクローズドアリーナ稼働率	69.3%	56.4%	60.3%	63.1%
②	イベント来場者数	758,612	2,016,000	1,681,442	1,036,000
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない フランチャイズチームによるプロスポーツ (野球・サッカー) の実施により国内最高峰のスポーツを観戦する機会を市民・道民に対し幅広く提供したほか、アマチュアスポーツ大会の開催を受け入れ、利用料金の減額等を実施するなど、市民・道民が札幌ドームを直接利用してスポーツを実施する機会の確保に努めた。 クローズドアリーナの稼働率は、前年度からは減少したものの、新型コロナウイルスの影響が残る中で、前年度から自主イベントの開催数及びイベント来場者数も昨年度を大きく上回っており、数多くのイベントを開催することで、事業目的であるスポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に大変有益な事業展開が図られた。 また、恒例となった「ゆきひろば」及び「クロスカントリースキーコース」を開設するなど、イベント利用が少ない冬期間におけるスポーツの普及振興にも積極的に取り組んだ。 令和5年度においては、新型コロナウイルスの影響が多少残っていることも想定されるが、自主イベントの目標日数を達成できることを期待する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 東京2020オリンピック競技大会 (サッカー競技) の影響が大きかった昨年度からの収支比率は23%減少しているが、新型コロナウイルスの影響が残る中、2年連続の黒字となった。 令和5年度以降は、引き続き新型コロナウイルスの影響や日本ハムファイターズの本拠地移転などにより大幅な減収が見込まれるが、自主事業の強化、フランチャイズとの連携強化等に加え、新たに整備した新モードを活用した各種イベントの開催等により収入の確保に努めることを望む。

事業評価 (2) 商業事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課	担当： 宮田	電話： 011-211-3045
(1)事業内容	①通年営業飲食店舗の管理・運営 ②イベント開催時営業の飲食売店及び仲売業務の管理・運営 ③通年営業物販店舗の管理・運営 ④イベント開催時営業の物販ワゴン販売の管理・運営 ほか		
(2)事業目的	<1>イベント開催日及び非イベント日における飲食物販事業による、ドーム来場者に対する利便の提供 <2>ドーム経営の安定化に資するための収益事業として		
(3)事業開始	平成13年(2001年) 6月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		284,350	720,298	(+435,948)
		(8.6%)	(23.2%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	284,350	720,298	(+435,948)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	447,850	621,681	(+173,831)	
	事業費	337,173	519,797	(+182,624)	
	管理費等	110,677	101,884	(▲8,793)	
	収支差	▲163,500	98,617	(+262,117)	
	収支比率	63.49%	115.86%	(+52.37%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	販売促進キャンペーンの実施回数	20	17	20	15
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	商業事業売上(千円)	277,151	732,441	710,473	193,352
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
	目標日数を超える販売促進キャンペーンを実施し、収益向上に努めた。 「飲食事業」では、食の安全を最優先に衛生管理を徹底したうえで、来場者ニーズを反映した商品内容・価格帯の多様化を実施し、来場者サービスの向上に繋げた。また、北海道日本ハムファイターズや北海道コンサドーレ札幌と協力したメニュー開発など、食のエンターテインメント性を高める取組みを行った。コロナ禍における来場者サービスにおいて最優先される事項を感染症対策とし、ネットリサーチを活用し、また、外部コンサルタントにおける研修会等を行うなどして、コロナ禍における来場者サービスの向上に努めている。 「物販事業」においても、両フランチャイズチームと連携して来場促進に努めた。また、コロナ禍における接客対応の研修を実施するなどサービス向上に努めた。 今後も、飲食物販事業における来場者ニーズを的確に把握し、魅力的なサービスを提供していくことが重要と考える。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルスの影響を大きく受けた令和3年度からは、観客数の制限が撤廃された影響で大幅に収支が回復している。商業事業の売上についてはイベント来場者数に影響を受けるものの、来場者ニーズに応じたサービス提供を強化し、客単価の向上を図ることで更なる成果が得られるものと考えことから、効率的な販売体制の構築や提案力の向上が望まれる。

事業評価 (3) 観光事業

1. 事業概要

事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課

担当： 宮田

電話： 011-211-3045

(1)事業内容	①ドーム展望台事業の管理・運営 ・展望台運営 ・来場者サービス（季節装飾設置、旅行会社とタイアップした各種割引、企画展の実施など） ②ドーム見学ツアー事業の管理・運営、カプセルトイの販売
(2)事業目的	<1>札幌の観光拠点のひとつとして、年間を通じた幅広い集客の促進 <2>非イベント日における収益事業として、国内ドーム初の展望台など施設の特性を活かした事業展開の実施
(3)事業開始	平成13年(2001年) 6月

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,853	10,850	(+6,997)
		(0.1%)	(0.4%)		
	市補助金・交付金・負担金	1,798	0	(▲ 1,798)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	848	4,971	(+4,123)	
	自主事業収入（補助金除く）	1,207	5,879	(+4,672)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	57,775	40,594	(▲ 17,181)	
	事業費	43,497	33,941	(▲ 9,556)	
	管理費等	14,278	6,653	(▲ 7,625)	
	収支差	▲ 53,922	▲ 29,744	(+24,178)	
	収支比率	6.67%	26.73%	(+20.06%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	札幌市や旅行会社等とのタイアップ企画の実施回数	33	30	30	29
②	※上記には市内観光施設との相互連携を含む				
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	観光来場者数	17,598	14,669	16,661	15,817
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 事業目的の達成に向け、札幌市や旅行会社等のタイアップ企画、市内観光施設との相互連携策を継続して実施した。 また、季節感を出した装飾設置の継続に加え、海外向け観光案内媒体への出稿やウェブサイトの翻訳機能、多言語案内可能なデジタルサイネージの設置により、海外からの観光客の取り込みも行うなど、年間を通じた幅広い集客に努め、事業目的の達成に向けた事業展開を図っている。 非イベント日の施設活用は課題のひとつであるため、展望台を活用した事業展開の検討や、イベントの実施など、観光拠点としてのさらなる魅力アップに向けた取組みが望まれる。
	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 観光来場者数については、前年度から減少となったが、収支比率は約20%増加している。 今後も集客・売上の回復に向けた取組みを行うとともに、効率的な運営等による経費削減にも積極的に取り組むことで、費用対効果の高い事業が展開されることが望まれる。

事業評価 (4) 市民利用事業

1. 事業概要

事業所管課： スポーツ局スポーツ部施設課

担当： 宮田

電話： 011-211-3045

(1)事業内容	①クローズドアリーナにおける草野球等の市民への利用開放 ②サッカー練習場の市民への利用開放 ③トレーニング室の利用管理 ④ブルペンの利用開放(2022.7より) ⑤運動教室・ナイトランの実施(自主事業)
(2)事業目的	スポーツを愛する市民への利用を促進し、健康の維持向上やスポーツの普及振興への貢献
(3)事業開始	平成13年(2001年)6月

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		7,493	11,821	(+4,328)
		(0.2%)	(0.4%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	7,021	10,614	(+3,593)	
	自主事業収入(補助金除く)	472	1,207	(+735)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	57,697	18,568	(▲ 39,129)	
	事業費	43,439	15,525	(▲ 27,914)	
	管理費等	14,258	3,043	(▲ 11,215)	
	収支差	▲ 50,204	▲ 6,747	(+43,457)	
	収支比率	12.99%	63.66%	(+50.68%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	市民利用における自主事業開催日数	28	31	60	54
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	草野球等利用の利用者数	732	0	522	0
②	サッカー練習場の利用者数	6,507	19,280	17,798	17,563
③	トレーニング室の利用者数	10,408	21,700	18,939	18,190
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない プロ野球やプロサッカーで使用する屋内アリーナやサッカーグラウンドを市民利用に供することで、高品質な施設で市民が野球・サッカーを楽しめる場を提供した(プロサッカーのサッカーグラウンドの芝張替えのため、天然芝コートは利用不可)。また、前年度に引き続き、3階コンコースをランニングコースとして開放する「ナイトラン」事業の実施のほか、パワープレートやパートナーストレッチなどのサービスを実施するなど、自主事業の展開も含めた利用促進を図った。今後も、施設を有効活用し、市民の健康の維持向上やスポーツの普及振興に繋がる取組が積極的に展開されることが望まれる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、市民利用の機会を大幅に増やし、収支比率は前年度比50%増となった。市民利用単独では収支の黒字化を達成することは難しいが、経費削減等の効率的な管理運営に努める一方、広告媒体を活用した効果的な利用促進や新規事業の実施など、新しい生活様式に沿った市民利用の機会増大施策の検討が望まれる。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,702,300,500	流動負債	715,773,078
現金及び預金	3,391,595,048	買掛金	3,386,537
売掛金	104,785,948	未払金	558,485,918
商品	8,239,713	未払費用	45,770,366
貯蔵品	2,902,982	前受金	100,622,717
未収入金	86,919,287	預り金	7,507,540
未収還付法人税等	37,540,662		
未収還付消費税等	22,229,000		
その他	48,087,860		
固定資産	307,794,587	固定負債	75,686,766
有形固定資産 (193,087,305)	長期預り保証金	35,000,000
建物	180,705,968	長期預り敷金	3,382,600
構築物	5	役員退職慰労引当金	37,304,166
機械及び装置	2		
工具器具備品	12,381,330	負債合計	791,459,844
無形固定資産 (75,425,532)	(純資産の部)	
ソフトウェア	75,137,532	株主資本	3,218,635,243
電話加入権	288,000	資本金 (1,000,000,000)
投資その他の資産 (39,281,750)	利益剰余金 (2,218,635,243)
投資有価証券	12,415,350	利益準備金	34,000,000
退職積立金	26,866,400	その他利益剰余金	2,184,635,243
		事業開発積立金	600,000,000
		繰越利益剰余金	1,584,635,243
		純資産合計	3,218,635,243
資産合計	4,010,095,087	負債及び純資産合計	4,010,095,087

損益計算書

(自 令和4年4月1日)
(至 令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
貸 館 事 業	1,368,494,231	
商 業 事 業	710,473,380	
観 光 事 業	10,849,715	
そ の 他 営 業 収 益	886,526,616	2,976,343,942
売 上 原 価		2,431,217,302
売 上 総 利 益		545,126,640
販売費及び一般管理費		474,751,617
営 業 利 益		70,375,023
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,000	
受 取 手 数 料	25,157,238	
受 取 貸 貸 料	21,078,000	
雑 収 入	77,391,952	123,647,190
営 業 外 費 用		
雑 損 失	27,925	27,925
経 常 利 益		193,994,288
税 引 前 当 期 純 利 益		193,994,288
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	570,000	
法 人 税 等 調 整 額	72,928,131	73,498,131
当 期 純 利 益		120,496,157